

ニートの実態に関する研究 ―「ニート論」を超えて― の概要

1 研究のねらい

- ・ニート問題が注目され、対策について、庁内関係課で検討が行われている。
- ・ニートやフリーターが増加すると、税収の低下、社会保障制度の破綻、労働力不足による経済競争力の低下、少子化の進行などの社会問題となることが指摘されている。
- ・ニート問題への対応を難しくさせている大きな原因の1つに、ニートの多くが、親に扶養され家庭内に暮らしており、行政にとって、なかなか実態が掴めず、対応すべき課題が顕在化していないことがある。また、マスコミの報道には、ニートは「働く意欲がない者」、「裕福な家庭で甘やかされた家庭教育の失敗」、「職業の選り好み過ぎ」などの論調があり、一層、ニートの実態をわかりづらくしている。
- ・そこで、本研究では、①ニートの実態に関する既存の調査研究を整理し、さらに、②模索状態にある行政の取組に先んじて活動するNPOの取組を事例調査することにより、③ニートの実態や問題状況をより正確に把握し、支援のヒントを探る。

2 経過

- ・庁内での検討状況を踏まえ、急遽、自主研究として設定した。
- ・①ニートに関する既存の調査研究の整理
⇒内閣府『青少年の就労に関する研究調査』（2005年）を中心にポイントを整理
ニートに関する主な研究者の研究概要を整理
- ・②NPO等による取組ヒアリング調査
⇒通所型：「ワーキングスクール」（とちぎボランティアネットワーク、宇都宮市）
：「若年者就労基礎訓練プログラム」（「育て上げ」ネット、立川市）
合宿型：「若者自立塾・栃木」（ユースワーカー能力開発協会他、市貝町）

3 研究結果 （主要項目）

(1)ニート支援の取組

- ・政府は、2003年6月、「若者自立・挑戦プラン」（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）を打ち出し、政策連携や民間活用により、教育段階でのキャリア形成支援、若年労働市場の整備、若年者の能力向上・就業機会の創出などの取組が始まった。
- ・栃木県では、2004年4月、とちぎ就職支援センターを設置し、「就職基礎能力速成講座」、「若者就業体験事業」、「若年者職業訓練バウチャー（利用券）モデル事業」などを実施している。
- ・本市でも、高校生や親を対象として講演会等を開催している。

(2)ニートに関する「調査研究」及び「事例調査」を踏まえたニート支援の課題

- ①ニートを生み出す背景には就労環境の厳しさがあり、若年雇用対策を基本とした取組が必要
 - ・ニートには、働きたいという本音がある。しかし、景気は回復したが、若年層に限ると、雇用情勢は依然として厳しい。また、正社員志望者にとっては、雇用環境は依然厳しく、学校から社会へのスムーズな移行が難しくなった雇用環境の構造変化が影響している。したがって、ニート支援は、フリーター、失業者対策も含めた、若年雇用の確保や非正規労働の待

遇改善などの労働政策，雇用対策に重点を置いた取組が必要である。

②ニート支援には，就労支援以前に青少年の自立支援が必要な場合も

- ・ニートの一部には，不登校，学校中退，就業困難などの理由から自信を失い，対人関係を避け，社会に不安を抱いている者もいる。複雑に絡み合った成育歴上の困難を抱えた若者に対しては，就労支援の準備段階として，緩やかな人間関係づくりや社会体験などによる，いわば「育て（ち）直し」が必要で，息の長い取組が求められる。ニート支援の重点は就労支援にあるが，一方，福祉的，教育的措置を含めた若者自立支援の領域があることも忘れてはならない。

③多様な若者に応じた細かな支援が必要

- ・NPO のメンバーは，ニートの学歴，職歴，性格，家族状況等は実に様々で，定型の「傾向と対策」はないという。一人ひとりの若者の抱える課題に応じた多様なプログラムを用意するため，役割や特色を異にする行政，事業者，民間団体，地域団体など支援機関が必要である。

④NPOとの連携が必要

- ・事例調査をした NPO は，青少年育成活動，不登校・ひきこもり支援の蓄積やノウハウを活かして，試行錯誤しながらも，通所型あるいは宿泊型プログラムなどの事業モデルを作りつつある。また，対応の難しい多くの困難を抱えた若者を粘り強く支援し，就労に結びつける成果も出している。この意味で，ニート支援の最前線，最深部は，NPO によって担われている状況にあり，ニート支援には，NPO との協働，連携が求められる。

(3)ニート支援の留意点

①支援の性格分け

- ・ニート支援には，若年雇用対策と若者自立支援の2側面があり，それぞれにおいて，施策対象，目的が異なってくる。

②個別性

- ・ニートの抱える問題には個別性がある。そのため，若者の状況に応じて，何が就職や自立の妨げになっているか，就業のために何が不足しているかを見極め，適切な訓練形態や訓練プログラムを選択し，実施効果を見ながら，支援していくことが大切である。

③包括性，連携

- ・ニート支援策としては，教育段階における職業教育，キャリア相談などニートを生まない予防策と，職業訓練，職業情報提供，職業斡旋などのニート解消策がある。よって，支援組織も，関係機関，専門家，事業者も多数必要であることから，官民が連携し，若者に対する包括的（教育，生涯学習，就労，社会保障，家族，健康医療等）で継続的な支援に取り組む必要がある。
- ・支援組織のネットワーク化が不可欠であり，行政各機関もその一翼を担う役割がある。特に，NPO は，支援ノウハウを蓄積し，また，市民や事業者の参画意識を醸成していることから，NPO との協働方式が有効である。

④地域性

- ・ニートを早期に発見し，早期に支援していく必要があることから，ニートが暮らす近隣地域の学校・青少年育成組織・行政機関・協力企業・市民団体など多様な主体が，それぞれの支援の趣旨・特性・得意分野を生かして相互協力・連携して支援することが効果的である。